

新田塚医療福祉センターにおける病後児保育の実績と効果

畑 佳美¹⁾ 渡辺 智美¹⁾ 富士根明雄²⁾

要 旨：新田塚医療福祉センター（以下当センター）は、昭和59年に病後児保育を開始し、平成9年に乳幼児健康支援デイサービス事業として行政から委託を受けた。今回、当センターの病後児保育の利用状況を調査し、その効果を検討した。病後児保育利用の7割が当センター職員であることから当センター職員に対しても、病後児保育による子育て支援の役割は大きいと考える。また、病後児保育を利用しなければ、欠勤していたと思われる当センター職員の人数は、5年間で延べ2,201人であった。

【Key words】 病後児保育、乳幼児健康支援デイサービス事業、マンパワー確保

緒 言

近年の核家族化の進行、就労形態の多様化といった社会的背景の変化により、児童とその家族を取り巻く環境が大きく変化している。保育についても多様なニーズに対応したサービスが求められている¹⁾。福井県は共働き率全国1位²⁾で、子どもを保育園等に預けて就労する家庭が多い。子どもの急な病気の時に、両親とも仕事を休めない時もある。このようなニーズに対応しての子育て支援の一つに病児・病後児保育がある。病児・病後児保育は、病気に罹っている子どもを、保育士・看護師・医師などの専門家が子どものニーズを満たしながら一時的に預かる事業である¹⁾。当センターは、病後児保育を昭和59年に開始した。今回、当センターにおける病後児保育の利用状況を調査し、実績と効果を検討した。

方 法

平成17年4月から平成22年3月までの5年間に於ける当センター病後児保育利用児3,294人を対象に、利用人数を年度別、市町村別、支援対象別、年齢別、月別、主訴別で集計し、利用児の保護者の人数を当センター職員とそれ以外の一般とで集計した。

結 果

1. 利用者の状況

利用児数は平成17年度872人、平成18年度763人、平成19年度882人、平成20年度518人、平成21年度259人であった（図1）。5年間で延べ3,294人の利用があった。市町村別では福井市が79%（2,612人）、坂井市が15%（507人）、あわら市が3%（92人）、その他4市2町からの利用があった（図2）。乳幼児健康支援デイサービス事業支援対象児とは、対象となる地域に居住している小学3年生までの乳幼児である。その対象児が78%（2,556人）、対象外児が22%（738人）であった（図3）。年齢別では、1歳児が最も多く利用児の3分の1以上を占めた（図4）。月別では、6月、12月の利用が多い傾向にあった（図5）。利用児の主訴は、発熱が1番多く57%、咳・鼻汁の15%、嘔吐5%、下痢4%であり（図6）、気道感染を伴う症状が70%以上を占めた。

2. 利用児の保護者の状況

利用児の保護者を当センター職員とそれ以外の一般に区別すると、当センター職員が70%（2,307人）、一般が30%（987人）であった（図7）。また、病後児保育を利用しなければ欠勤していたと思われる当センター職員の人数は、5年間で延べ2,201人であった（表1）。

¹⁾ 福井総合クリニック 病後児保育

²⁾ 福井総合クリニック 小児科

（受付日 2010年12月）

表 1：病後児保育を利用しなければ欠勤していた職員の人数

年度	利用総数（人）	利用職員数（人）
H17	872	556
H18	763	478
H19	882	612
H20	518	341
H21	259	214
合計	3,294	2,201

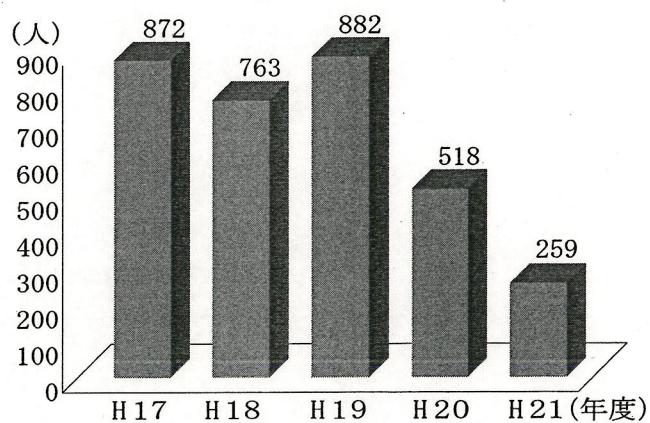


図 1：年度別利用状況

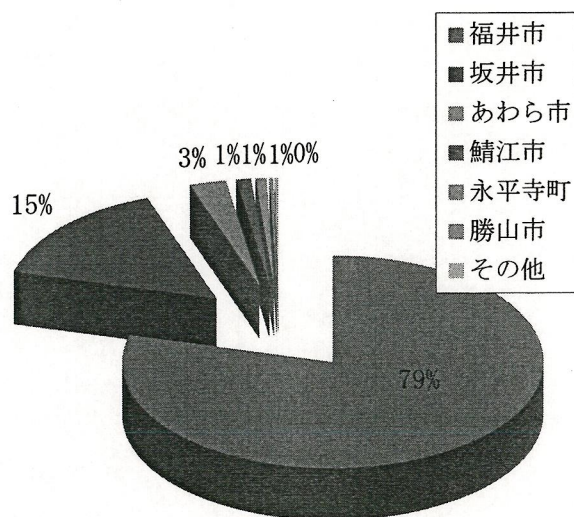


図 2：市町村別利用状況

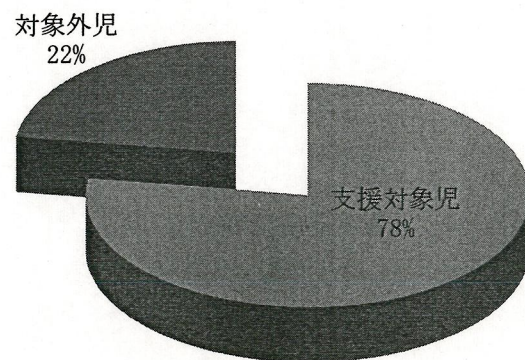


図 3：支援対象別利用状況

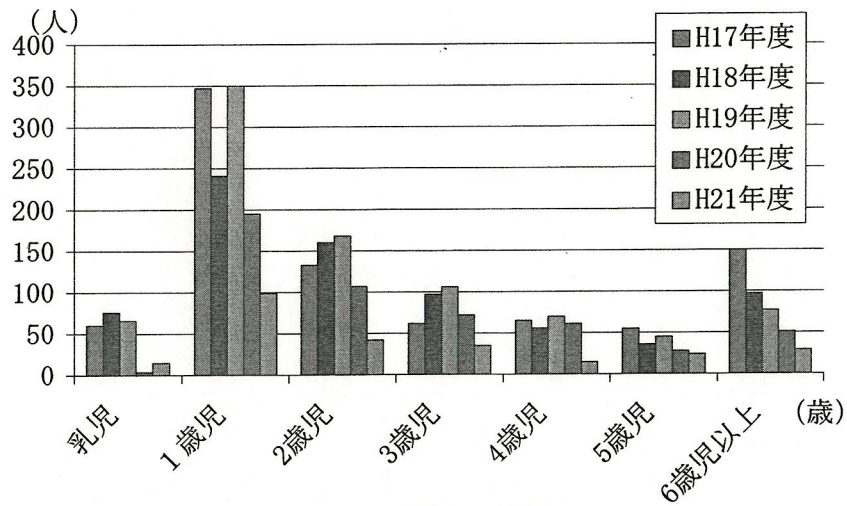


図4：年齢別利用状況

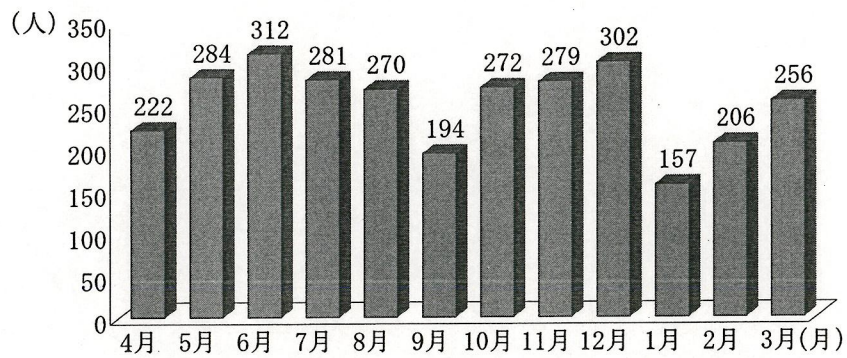


図5：月別利用状況 (H17～H20年度の合計人数)

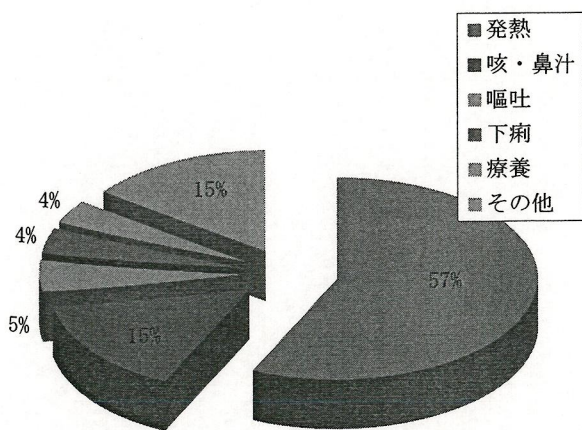


図6：利用児の主訴

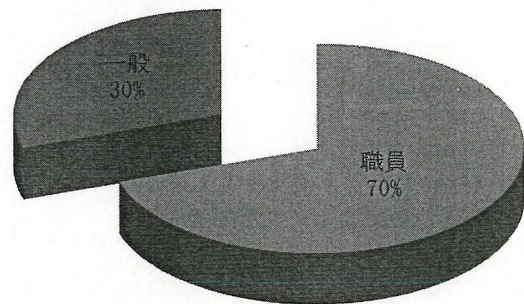


図7：利用児の保護者の割合

考 察

当センターの病後児保育の利用状況を調査した結果、平成20年度の利用児数が前年度より減少した理由は、学校保健安全法により児童を預かれないインフルエンザの流行³⁾の影響が大きかったと考えられる。平成21年度は、小児科医数の減少や病院建物の移転で、平成21年5月2日から平成21年9月21日までの約5ヶ月間休止していたため、利用人数が減少したと考えられる。市町村別では、当センター所在地である福井市の利用児は当センター職員以外の一般の保護者も多かったが、福井市以外は利用児の保護者のほとんどが当センター職員であった。利用児の年齢は初回の利用年齢も含め1歳児が最も多かったが、養育者の育児休暇が終わり、児が保育園を利用し始め、感染症に頻繁に罹患する時期に一致しているためと考えられる。月別で見ると6月は梅雨期、12月は冬期に入る季節の変わり目で体調を崩しやすく利用が多かったと考えられる。一方、長期休みの間は感染症の流行が終息するため、夏休み明けの9月、冬休み明けの1月の利用が少なかったと考えられる。利用児の主訴は発熱が約6割を占めていたが、病後児保育とはいえ急性期の発熱にも対応しているのが現状であり、子どもが病気で保育園等に預けることが出来ない、身近に祖父母等の養育者がいない、など子育てと仕事の両立に悩む時⁴⁾、病後児保育を利用することで、当センター職員も仕事を欠勤せずに対応することが出来たと考えられる。当センターでは、子どもの急病に対応した看護休暇もあるが、頻繁に子どもが病気に罹る時期に毎回休暇を取るとは現実的に難しく、保護者が仕事を休めない時の支援策の一つとして病後児保育は必要であり、結果的に病後児保育は、当センター職員の安定的なマンパワー確保にも繋がったと考えられる。

文 献

- 1) 帆足英一 (監) : 必携・新病児保育マニュアル. 第4版, 全国病児保育協議会, 大阪, 2009, 5-19.
- 2) 国勢調査 : 2005. <http://todo-ran.com/t/kiji/11891>.
- 3) IDSC 国立感染研究所 感染症情報センター : 2010. <http://idsc.nih.go.jp/idwr/kanja/weeklygraph/01flu.html>
- 4) 谷本弘子, 谷本要 : ベアーズデイサービスセンター (病児保育) の7年間の検討
一病児保育の問題点について一. 小児保健研究 2005 ; 64 : 328-335.